

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成28年2月22日

計画の名称	1 東大阪市内における災害につよいまちづくり (防災・安全)			
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象	東大阪市	
計画の目標				

東部には山間地、中部・西部には恩智川・第二寝屋川が流れる本市においては、地震及び大雨などの災害発生時には、浸水被害と同時に土砂災害による被害が予想され、その両面からの対策が必要となっている。また、東南海・南海地震の発生確率が非常に高まっている昨今において、防災性の向上を目指した防災拠点整備として、防災センターの整備や防災行政無線のデジタル化整備をする必要がある。本市においては、「東大阪市地域防災計画」を作成し、デジタル防災行政無線の整備やその他の施設整備を、地震防災整備事業の計画対象事業の1つとして取り上げている。そのため、これらの課題に対し総合的に対応していくため、平常時からの住民に対する啓発活動に加え、災害発生時には住民に対しより迅速かつ的確な情報伝達機能の確保を図るなど、災害に強いまちづくりを目指すものである。

計画の成果目標 (定量的指標)

- ①本市の防災拠点については、機能を集約化し防災性の向上を目指した防災拠点整備として、防災センターの整備を図る。防災行政無線室の整備、機器の設置、大阪府とのテレビ会議室、作戦指令室等の整備を図る。
- ②本市域における防災行政無線の音声が届く範囲の向上を図る。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

備考

当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H26末)
0%	0%	100%

本市域における防災行政無線等の音声が届く自主防災組織の範囲  
(防災行政無線の音声が届く自主防災組織数) / 市内全自主防災組織数 (45組織)

全体事業費	合計 (A+B+C)	1257.5百万円	A	1025.3百万円	B	0百万円	C	232.2百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	18.5%
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	------	---	----------	---------------------------	-------

事後評価 (中間評価)

○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期

事後評価 (中間評価) の実施体制

事業終了後の平成27年度に東大阪市危機管理室から東大阪市内全域の自主防災組織 (45組織) へ音声伝達調査を依頼し防災行政無線音声到達の確認を行い、東大阪市危機管理室内で評価を行った。

事後評価 (中間評価) の実施時期

東大阪市総合防災訓練での試験放送を基に平成27年12月

公表の方法

当該事業評価を東大阪市ホームページで公表する。

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 道路事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	防災	一般	東大阪市	直接				東大阪市都市防災整備事業	防災センター整備	東大阪市						309.8	
1-A-1	防災	一般	東大阪市	直接				東大阪市都市防災整備事業	防災行政無線整備 (親局等・遠隔制御局・屋外拡声子局・戸別受信機/同報系、統制局・遠隔制御装置・半固定型)	東大阪市						715.5	
小計 (道路事業)											1,025.3						

A2 港湾事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	港湾種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27	H28		
小計 (港湾事業)																	
合計																	

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	防災	一般	東大阪市	直接			東大阪市都市防災整備事業	雨量計、災害監視カメラ、風向風速計	東大阪市						107.2	1-A-1
1-C-2	防災	一般	東大阪市	直接			東大阪市都市防災整備事業	移動系無線（移動系/車載型・携帯型、同報系/戸別受信機）	東大阪市						52.3	1-A-2
1-C-3	防災	一般	東大阪市	直接			東大阪市都市防災整備事業	防災情報端末	東大阪市						72.7	1-A-1
											合計	232.2				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
1-C-1	1-A-1の事業と一体的に実施し、市内の降水量等気象データの監視、災害監視カメラからの映像で状況を詳細に把握することで、迅速な避難情報の発信等、市民への情報提供につなげることができる。															
1-C-2	1-A-2の事業と一体的にデジタル防災行政無線（移動系）を整備することで、災害時に一般の電話回線網が寸断された場合においても、災害対策本部と災害現場、避難所等との相互通信を確保することができる。また、幼稚園、保育園、その他の公共施設に戸別受信機を設置することで、災害弱者の保護や情報の共有、広く市民への情報提供が可能となる。															
1-C-3	1-A-1の事業と一体的に実施し、防災情報端末を配置することで、避難所や災害現場の状況を詳細に防災センターへ伝え、被災者支援と災害対応の迅速化を図ることができる。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況											
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度事業終了前の平成26年3月29日に、一斉試験放送を実施し市内市街地のほぼ全域で音声の到達が確認できた。</li> <li>平成26年度事業の屋外拡声子局増設によって、前回聞き取れなかった地域での音声の到達が確認できた。</li> <li>年一回実施の東大阪市総合防災訓練冒頭において一斉試験放送を行い市民への情報伝達訓練を行った。</li> <li>東大阪市総合防災訓練以外にも自主防災訓練で地域を限定して試験放送を行い、情報伝達手段として定着してきた。</li> </ul>									
II 定量的指標の達成状況		市内全自主防災組織への防災行政無線音声到達率	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因						
			最終実績値	100%							
			最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因						
			最終実績値								
			最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因						
			最終実績値								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> <li>防災センター整備により、自主防災会等市民による防災組織の意見交換の場が活発な意見交換が行われるようになるとともに、市内各所の気象データ、災害監視カメラの情報を広報することで防災意識の向上につながっている。</li> </ul>									
3. 特記事項（今後の方針等）											

(様式3) 参考図面

計画の名称	1 東大阪市内における災害につよいまちづくり (防災・安全)	
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象 東大阪市

  

### 東大阪市自主防災組織一覧

1	池島校区自主防災組織	31	太平寺校区自主防災組織
2	縄手南校区自主防災組織	32	高井田西校区自主防災組織
3	縄手上四条校区自主防災組織	33	長瀬北校区自主防災組織
4	縄手北校区自主防災組織	34	長瀬西校区自主防災組織
5	枚岡東校区自主防災組織	35	長瀬東校区自主防災組織
6	枚岡西校区自主防災組織	36	長瀬南校区自主防災組織
7	石切校区自主防災組織	37	小阪校区自主防災組織
8	石切東校区自主防災組織	38	八戸ノ里校区自主防災組織
9	孔舎衛校区自主防災組織	39	上小阪校区自主防災組織
10	成和校区自主防災組織	40	楠根校区自主防災組織
11	鴻池東校区自主防災組織	41	意岐部校区自主防災組織
12	北宮校区自主防災組織	42	弥刀校区自主防災組織
13	加納校区自主防災組織	43	弥刀東校区自主防災組織
14	弥栄校区自主防災組織	44	柏田校区自主防災組織
15	玉川校区自主防災組織	45	八戸の里東校区自主防災組織
16	岩田西校区自主防災組織		
17	玉美校区自主防災組織		
18	若江校区自主防災組織		
19	玉串校区自主防災組織		
20	花園校区自主防災組織		
21	花園北校区自主防災組織		
22	英田南校区自主防災組織		
23	英田北校区自主防災組織		
24	荒川校区自主防災組織		
25	長堂校区自主防災組織		
26	三ノ瀬校区自主防災組織		
27	高井田東校区自主防災組織		
28	森河内校区自主防災組織		
29	菱屋西校区自主防災組織		
30	永和校区自主防災組織		